

平成 29 年度事業報告書

(平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

一般財団法人オレンジクロス

財団設立4年目にあたる今年度は、以下の基本理念、運営方針に則り、研究開発部門、啓発部門で、各種公益目的事業を実施しました。今年度は、研究部門では2研究委員会と1事例検討会、1勉強会を、また啓発部門では4事業を継続実施、2事業を新たに実施しました。以下、個別に事業の取り組み内容を報告します。

公益目的事業

高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成並びに地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

○基本理念—地域包括ケアシステム構築への最大の貢献を目指す—

地域看護と家庭医療を中核とする医療・看護・介護・予防を統合し、有機的な連携を確立し新たな『統合型生活医療』を創造し普及する

○運営方針

- 1) 自ら研究を行い、地域包括ケアシステム構築に資する新たな価値を創造する
- 2) 医療・看護・介護の現場で活躍している方々の活動を支援する
- 3) 高齢者・ご家族の安心した将来の生活環境を構築するための、地域包括ケアシステムにおける新たな価値の啓発に取り組む

上記基本理念、運営方針を踏まえ、サービス間の有機的な連携を確立した『統合型生活医療の創造』、『医療・看護・介護現場への貢献』を推進するために、研究開発部門・啓発部門の2つの部門を通じて、下記に取り組みました。

【研究開発部門】

高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成

1. 「統合型生活医療の創造」のための「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動

(1) 「ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)機能」の研究(「SCN 研究委員会」)

当財団では、平成26年9月に組成しました「SCN研究委員会」(委員長:田中滋埼玉県立大学

理事長、慶応義塾大学名誉教授)をベースに、平成29年度に「Social Community Nursing (SCN)の機能に関する研究委員会」(委員長:田中滋埼玉県立大学理事長/慶応義塾大学名誉教授・山本則子(東京大学医学部教授)・大森純子(東北大学教授)・堀川尚子(公益社団法人日本看護協会)・西山千秋(オレンジクロス財団))を立ち上げました。平成29年度は「SCNの活動内容/効果の明確化と類型化」を目的とし、全国のソーシャル・コミュニティ・ナーシング機能を有する看護職の活動実態の把握(地域において、既存の枠組みにとらわれない先駆的な活動を行っている看護職(看護師・保健師)を対象としたシャドウイング及びヒアリングの実施)と、効果の明確化・類型化(対象者の活動内容、活動展開の場、コンピテンシー、財源、地域における位置づけや体制(自治体及び関係機関との関係)を整理し、SCN機能の定義を試みると共に、活動内容・技法に基づきSCN機能の類型化を行い、地域のケアニーズとSCNの類型との関連を探索的に検討)に取り組みました。これにより、対象者は多様な立場で存在し、地域に健在/潜在するニーズを引き出し、これまでの枠組みを超える方法で、課題の解決に取り組んでいることが明らかになりました。また、その活動の効果として、地域住民の安心感が増す等、定性的分析によりまとめられました。これらの結果は、H29年度調査結果として報告書にまとめ、広く公開しました(8月に財団ホームページに公開)。

(2)「家庭医療・老年医療のあり方」の研究(「家庭医療・老年医療研究会」)

平成26年9月に、生活の場である地域で、他のサービスとも統合的に機能する基準を策定することを目的として、「家庭医療・老年医療研究委員会」(委員長:飯島勝矢東京大学高齢社会総合研究機構教授、アドバイザー:辻哲夫東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)を組成しました。STEP I(1年目)ではテーマ発掘(在宅医療における訪問診療医・訪問看護師間のギャップに着目)と研究計画の策定、STEP II(2年目～3年目)ではインタビューによるデータ収集、STEP III(3年目～4年度)では仮説的理論構築と検証を行ないました。インタビュー結果(訪問診療医5名、訪問看護師(在宅医療連携スタッフを含む5名)を踏まえ、両職種間のギャップの把握・整理と類型化等の分析を進め、この成果については、2017年6月に学会発表(日本在宅医学会で口演、演題は「訪問診療医・訪問看護師に求められている連携と役割機能－両職種間におけるギャップの見える化から在宅医療の円滑化を再考する－」)を行ないました。これらの結果を元に論文(Factors Affecting “Communication Gaps” between Home-visit Doctors and Nurses: A Qualitative Study for Home-Care Quality Improvement、Running title: Communication Gaps of Home-visit Staff)を作成し、本年6月末に Geriatrics & Gerontology International(日本老年医学会)へ投稿を完了しました。また、テキストデータ化されたインタビュー結果を基に、訪問診療時における医師と訪問看護師間のコミュニケーションギャップなどについて、専門職間で「気づき」を感じ取れるような小冊子作成の準備に着手しました。

(3) 統合ケアマネジメント事例検討会

平成30年より幣財団主催で実施している事例検討会です。3ヶ月に1回の頻度で、様々な生活課題を抱えた利用者の事例を取り上げ、他の専門職の見立てや対策検討の思考過程を体感

することを通じて、ケアマネジメントのスキル向上を図ることを目的として開催しました。財団設立以降、これまでに 26 回事例検討会を実施しました。これらの検討結果については、本会に参加されていない方への投げかけとして事例を「月間ケアマネジメント」へ掲載すると同時に、財団ホームページでも公開しています。また、ファシリテートを埼玉県立大学の川越雅弘教授にお願いし、参加者のファシリテート力の向上にも繋がるよう会を運営しました。

(4)「地域包括ケアシステム」構築に係る実証開発プロジェクト

財団設立初年度に実施しました実証開発型のプロジェクトは、①新しい知見を習得できる、②全国の地域包括ケアを実践しているフロントランナーが一堂に会し、お互いの事業への相乗効果が期待できるなどから、地域包括ケアシステムの構築への貢献が大きいことが判明しました。このことから、財団では、原則、隔年ごとに実証開発型のプロジェクトを実施することとしています。

本年度は、「住民本位の地域包括ケアのマネジメント」の知見を広く海外から学ぶことが、地域包括ケアシステムの構築には不可欠との見解から、2017年6月に、「住民本位の地域包括ケアのマネジメントに関する連続勉強会」(世話人:馬袋秀男 兵庫県立大学大学院客員教授、堀田聰子 慶應義塾大学大学院教授)を、厚生労働省、有識者、事業家など15名で立ち上げました。地域包括ケアのマネジメントのあり方につき、海外事例(米国:ON-LOK,カナダ:PRISMA)を学びつつ、国内の事例も取り上げながら論点整理を行ないました。勉強会の結果については、報告書を作成し、ホームページで公開しました。

ただ、このテーマで実証実験を行なうためには、保険者である自治体を巻き込まなければならず、現状では難しいことから、本テーマでの実証開発プロジェクトの実施は断念しました。新しいテーマとして、「社会的処方」を取り上げ、6月に「日本版「社会的処方」のあり方検討事業(仮題)委員会」を立ち上げました。

【啓発部門】

地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

1.「地域包括ケアシステム」構築のための現場支援活動

(1)懸賞論文の実施

介護・介護に関わっておられる方々の貢献を称えるための一方策として、懸賞論文を通じて、その活動を広く社会に発信しています。財団では、地域包括ケアシステムの普及には、地域住民の理解、多職種間の相互理解、そして、将来的な人材の確保が必須であり、看護・介護に携わる方々の貢献を世間に広く伝える事で、その理解や人材確保がなされると考えています。なお、論文と称してはいますが、実例報告、エッセイなど形式を問わないことにより、看護・介護に関わる幅広い方々の参加を促していきます。

選考は、(a)財団事務局で1次選考(応募された作品が応募要項・資格等に合致するか)を行い、(b)医師、訪問看護師、医療ジャーナリストの3名の選考委員からなる選考委員会にて、「オレンジクロス大賞」1編、「オレンジクロス優秀賞」3編を選考する方式とします。選考に際しては、選考委員が作品ごとに評価項目を点数化したうえで協議を行い、選考しております。今年度は、コンテストの紹介媒体を複数チャンネル設けましたので、前年に比べ応募総数が大幅に増加し、初めて100

編を超えました。

第4回目にあたる今年度は、以下のとおり実施しました。

- ・募集期間:平成30年2月1日～平成30年5月7日
- ・テーマ:「伝えたい!わたしの看護・介護エピソード」
- ・応募総数:132編(前年度30編)
- ・賞:大賞1編(副賞:30万円)、優秀賞3編(副賞:各10万円)、選考委特別賞2編(副賞:5万円)を選定

受賞者は、平成30年7月20日開催の財団シンポジウム席上で表彰しました。また受賞者、および大賞作品は、広報誌第5号(2018年7月1日発行)にて紹介しています。

なお、表彰式に先立ち、昨年同様、受賞者の方々を、選考委員の秋山正子氏がセンター長を務めておられるNPO法人“マギーズ東京”にお招きし、施設見学と共に、秋山正子氏を囲み「在宅ケア」について意見交換を行いました。

(2) 広報誌の刊行

「地域包括ケアシステム」のあり方の調査・研究、開発活動を通じて明らかになった研究成果や様々な情報を、年2回広報誌として広く社会に提供しました。

- ・発行日:2017年7月1日、2018年2月1日
- ・発行部数:約2500部
- ・主な配布先:財団事業関連者、学識経験者、首都圏在所の地域包括支援センター、全国の社会福祉法人、訪問介護事業関連会社など

(3) 公開シンポジウムの開催

地域包括ケアシステム構築に関するテーマを幅広く取り上げ、広く社会に発信するシンポジウムを開催しました。なお、このシンポジウムの中で、上記(1)で述べた懸賞論文の表彰も行いました。本年度は、以下にて行いました。

- ・開催日 平成29年7月21日
- ・テーマ 「つながる・ささえる・つくりだす在宅現場の地域包括ケア」
講師 暮らしの保健室 室長/マギーズ東京 センター長 秋山 正子氏
- ・参加者数 15人

なお、貴重な講演でしたので、講演内容を小冊子にまとめ、講演録として刊行しました

(4) オレンジクロスセミナーの開催

今年度から、財団の賛助会員を対象としました「賛助会員向けセミナー」を、賛助会員以外の方々へも対象者を拡大し、「オレンジクロスセミナー」と改名し、年3回開催しました。なお、本セミナーは、一般的な事業年度が4月～3月ですので、4月から3回シリーズで行っています。

<平成 29 年度「オレンジクロスセミナー」>

- ・第 2 回 「人工知能と情報技術による認知症ケアの深化・発展」

開催日 平成 29 年 9 月 22 日

講 師 静岡大学創造科学技術大学院

特任教授 竹林洋一氏

- ・第 3 回 「介護分野における人工知能の応用」

開催日 平成 29 年 11 月 17 日

講 師 株式会社シーディーアイ 代表取締役社長 岡本茂雄氏

<平成 30 年「オレンジクロスセミナー」>

- ・第 1 回 「みんなの認知症情報学と安心・安全なまちづくり」

開催日 平成 30 年 4 月 20 日

講 師 静岡大学創造科学技術大学院

特任教授 竹林洋一氏

(5) セミナーの共催

今年度開催しました「住民本位の地域包括ケアのマネジメントに関する連続勉強会」で、7 月（米国：統合ケア事業を展開している ON-LOK）、11 月（カナダ：ケベック州の PRISMA）に海外から地域包括ケアの実践者を招聘したのに伴い、その知見を広く社会に周知することは、わが国の地域包括ケアシステム構築に資するとの観点から、一般社団法人 医療介護福祉政策研究フォーラム（虎ノ門フォーラム）と共催で、7 月 13 日、10 月 23 日にセミナーを開催しました。

(6) 地域包括ケア先進事例映像の作成

本人（患者、利用者）中心の医療・看護・介護の取り組みは、専門職を始め関係者には強い関心があるものの、在宅の医療・看護・介護現場では、まだ必ずしも十分に実践できているとは言いきれません。そこで、本人（患者、利用者）中心の医療・看護・介護の取り組みの先進実践事例を映像でまとめ、広く社会に紹介することにより、地域包括ケアシステムの構築に資することとしました。今年度は、以下 2 活動を映像化（フルバージョン約 15 分とショートバージョン約 5 分の 2 種類）しました。

・No.1 チーム三茶（東京都世田谷区）

・No.2 社会福祉法人拓く（久留米市）

(7) 賛助会員との関係強化

現在、全国各地の 10 法人に賛助いただいています。弊財団は、平成 30 年 7 月に 5 年目を迎えますので、これまでの賛助のお礼と、財団と賛助会員との関係強化を図るため、6 月から賛助会員訪問を開始し、4 法人を訪問しました。

(8) 財団ホームページの改定

来年度財団設立 5 年目を迎えるのを機に、財団ホームページをリニューアルしました。

【管理部門】

1.研究体制の構築

財団では、①財団の事業目的が広範囲にわたる、②事業予算規模の両観点から、個々の研究を担う常勤研究者は内包していません。個々の研究事業ごとに「研究委員会」や「勉強会」を立ち上げ、それらの運営を担う非常勤研究員を採用し、研究事業を遂行しています。現在、2 研究委員会、1 勉強会で非常勤研究職員を 5 名採用しています。非常勤のため弾力的な運用も可能で、研究体制が構築できつつあります。

2.財団運営

財団の法人形態は一般財団ですが、運営は出来る限り公益財団に準じて行いました。原則月に 1 回、理事長と全事務職員で定例打合せを実施し、業務遂行の確認、情報共有を図りました。また、より一層の情報公開を図るため、ホームページを全面改訂しました。

3. 理事会・評議員会の開催

1) 平成 29 年 8 月 15 日・第 1 回理事会(決議の省略)

平成 28 年度事業報告及び附属明細書承認の件、平成 28 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書類)及び附属明細書承認の件をみなし決議した。

2) 平成 29 年 8 月 29 日・第 2 回理事会

開催場所:トラストシティ カンファレンス・京橋 京橋トラストタワー4 階 STUDIO 1

報告事項:職務遂行状況報告の件、ビュートゾルフ関連事項

出席等:決議に必要な出席理事の総数 4 名、出席 7 名、監事出席 1 名、監事欠席 1 名。

3) 平成 29 年 8 月 29 日・第 1 回定時評議員会(決議の省略)

平成 28 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書類)及び附属明細書承認の件、監事補欠選任の件をみなし決議した。

4)平成 30 年 4 月 20 日・第 3 回理事会(決議の省略)

定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件をみなし決議した。

5)平成 30 年 6 月 8 日・第 4 回理事会

開催場所:トラストシティ カンファレンス・京橋 京橋トラストタワー4 階 STUDIO 1

決議事項:平成 30 年度事業計画書及び収支予算書の承認の件、定款の一部改正の件、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等、

報告事項:職務遂行状況の報告

出席等:決議に必要な出席理事の総数4名、出席5名、欠席2名。評議員出席5名。

監事出席1名

6) 平成30年6月8日・第2回評議員会

開催場所:トラストシティ カンファレンス・京橋 京橋トラストタワー4階 STUDIO 1

決議事項:平成30年度事業計画書及び収支予算書の承認の件、定款の一部改正の件

出席等:決議に必要な出席評議員の総数4名、出席5名、欠席2名。理事出席5名。

監事出席1名

4. 評議員・理事・監事・職員等(平成30年7月1日)

(1) 評議員 7名

(敬称略/五十音順)

氏名	所属
村上 美晴(設立者)	セントケア・ホールディング株式会社 代表取締役会長
伊藤 伸一	社会医療法人大雄会 理事長
亀口 政史	亀口公認会計士事務所 所長 公認会計士
鳥飼 重和	鳥飼総合法律事務所 代表弁護士
西村 周三	医療経済研究機構 所長
日野 正晴	日野正晴法律事務所 弁護士
Jos de Blok	Buurtzorg Nederland CEO and Founder

(2) 理事 7名

(敬称略/理事は五十音順/※は常勤)

氏名	所属
※村上 佑順 (代表理事)	一般財団法人オレンジクロス 理事長
岡本 茂雄	株式会社シーディーアイ 代表取締役社長
川島 英明	川島法律事務所 弁護士
佐伯 剛	株式会社かぜたび舎 代表取締役社長
田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授
比留川 博久	国立研究法人産業技術総合研究所ロボットイノベーション研究センター長

(3) 監事 2名

(敬称略／五十音順)

氏名	所属
中田 ちず子	中田公認会計士事務所 代表
矢吹 華絵	株式会社 福祉の里 代表取締役社長

<職員等>

職員等 9名

(組織編成・役職順／五十音順)

所属部門	役職 氏名
研究部門	非常勤研究員 大久保 豪
	非常勤研究員 中野 久美子
	非常勤研究員 星野 周也
	非常勤研究員 横島 一彦
	非常勤研究員 吉江 悟
事務局	事務局長 西山 千秋
	事務局 前田 実
	事務員 小倉 章子
	事務員 福田 真穂子

附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

平成30年7月

一般財団法人オレンジクロス